

## マルチメディア活用学校間連携推進事業実施計画調書（案）

市町村教育委員会名 柏市教育委員会

1. ネットワークの事業対象となる教育委員会名 柏市教育委員会

2. ネットワークの対象地域（市町村名） 千葉県柏市

3. ネットワークを構成する機関

(1) ネットワークの拠点となる教育センター等

施設名	柏市立教育研究所	設置者	柏市教育委員会
-----	----------	-----	---------

(2) ネットワークに参加する学校数

小学校	11校(うち国立学校 校, 私立学校 校)
中学校	8校(うち国立学校 校, 私立学校 校)
高等学校	2校(うち国立学校 校, 私立学校 1校)
中等教育学校	校(うち国立学校 校, 私立学校 校)
盲・聾・養護学校	校(うち国立学校 校, 私立学校 校)
合計	21校(うち国立学校 校, 私立学校 1校)

(3) 本事業で連携する大学，高等専門学校

廣池学園麗澤大学
----------

4. 上記 1 の担当者氏名・所属等

所属部課名	教育研究所		
担当課長氏名	布目 亮司	職名	所長
担当者氏名	西田 光昭	職名	指導主事
電話番号	代表 0471(45)2110 (内線 )	直通	0471 (45 )2110
FAX 番号	0471(43)5787	E-Mail	edulab@kiu.ne.jp

5. 都道府県・政令指定都市担当者氏名・連絡先（上記 4 に同じ場合は省略可）

担当者氏名	松尾 俊治	職名	副主査
電話番号	代表 043 ( 223 ) 4057 ( 内線 )	直通	043(223)4057
FAX 番号	043(221)6580	E-Mail	matsuo@ice.or.jp

## 6. 研究計画の概要

### (1) 研究主題

#### 地域のマルチメディアコンテンツを共同利用した学習活動の創造

### (2) 研究内容

先進的教育用ネットワークモデル地域事業の指定を受け、利用を開始した学校からの声として、インターネット上のコンテンツについて次のようなものがある。

- ・ 児童・生徒に必要な情報にたどり着くまでに時間がかかる。
- ・ 児童・生徒が理解できる物は少ない。
- ・ 地域の学習の内容に適したコンテンツがなかなかない。

また、有用なコンテンツに出会うとその利点を認めるものとしては、動画・静止画等を活用した文字だけに頼らない豊かな表現力や、学校外との接触点としてのメリットも挙げられている。この利点については、1.5MB という高速な回線ならではのメリットも含まれている。

そこで、本研究では地域の素材を、教材として生かしたマルチメディアコンテンツを作成し、それを共同で利用していく体制を作り、新たな学習を創造していきたいと考える。

特に、先進的教育用ネットワークモデル地域事業への参加校と相互でマルチメディアコンテンツを作成利用できる体制を作ることで、学校間格差を是正するとともに、それぞれの学校の特徴を生かした取り組みも進めていきたい。

### (1) マルチメディアコンテンツの作成と共同利用

柏市においては、平成 6 年に発足したマルチメディア教育利用研究会で、学習ソフトウェア情報研究センターのプロジェクトに参加する中で、地域学習素材のデジタル化を図り、CD-R で各学校に配布した。インターネットを各学校で活用できる状況が広がってくる中で、クローズドなネットワーク内で共同利用ができるようになり、それを使った学習も行われている。しかし、回線の制限もあり、データを圧縮し、静止画・短い動画だけの運用をおこなっている。これらを、大きな画像、美しい画像で利用できることによって、児童・生徒の学習活動の中で、よりリアリティを増し、事実を伝え把握しやすくしていくことで、新たな学習活動を創造する。

これから始まる総合的な学習の中では、地域に根ざした課題をテーマとすることが多くなる。環境学習で言われるように、足元の実事を踏まえ、世界に目を向けていくためには、マルチメディアコンテンツとして地域をまとめ、相互にそれを利用し合う活動が欠かせないものになる。その活動の基盤となるシステムを構築する。

## (2) 児童・生徒の手によるコンテンツ作成とその共同利用

問題解決学習に取り組む中で、児童・生徒が成果をまとめる活動はよく行なわれている。児童生徒の情報活用能力を育成する中でも欠かすことのできない要素となってきた。特に、最近デジタルカメラが身近なものになり、パソコンでの音声の取り込みやビデオ撮影したテープからのキャプチャも容易になり、児童・生徒のまとめる中でもデジタル化したマルチメディアコンテンツが増えて来た。従来はそれらが教室内だけの成果発表で終わり、学校を超えてあるいは年度を越えて利用し合えることはすくなかった。ネットワーク化が進む中で、有効に利用されることが増えてきている。学校の web ページに、発表された学習の成果を利用して学習する児童・生徒は少なくない。また、学校の web ページに発表した内容についての問い合わせ、意見の交換なども進んできている。

現在は、学校間で差がある回線の状況から大きなファイルの利用に制限があり、まだ学習に本当に必要なマルチメディアコンテンツにすることができない。市内全ての学校で、高速な回線を利用できるようになると、児童・生徒が作成したデジタルコンテンツを学校間での共同利用を進めることができるようになる。特に、発表された内容についての問い合わせ・意見交換などは、電子メールを使った文字情報の利用に偏りがちであるので、マルチメディアを生かした取り組みにし、新たな学習活動を創造する。

## (3) 教師により作成されたコンテンツの共同利用

授業を行なうために、教師は今までも学習素材を多数自作してきていたり、学校に集められている。それらの中には、貴重な資料も多く、デジタル化し広く共有できる体制を作らないと散逸してしまうことになる。資料を集めること、デジタル化することに既に取り組んでいる学校も多いが、共同で取り組める体制を作ることにより、学校・地域を超えて利用することができるようになる。また、それらをデータベース化していくことで、学校での学習活動に利用しやすい体制を作り、共同学習の形態を創造する。

## (4) メディアリテラシーの育成

従来から教育放送を利用する中で、視聴メモの活用、視点の持たせ方の工夫、一斉視聴と部分視聴の使い分けなど、さまざまな形で児童・生徒のメディアリテラシーの育成を図ってきた。しかし、OHPの活用などがあつたものの、メディアからどう情報を得るかという受けてとしてのリテラシーが中心であった。

しかし、昨今ネットワークが発達する中で、学校での活動を伝えていく送り手としてのメディアリテラシーが求められるようになってきている。児童・生徒は、身の回りにマルチメディアを手軽に利用できる環境があり、日常的に利用するようになって

はいるが、自分の考えを的確に相手にわかりやすく伝えるためのメディアの活用という視点での指導を行なう場を作っていく必要がある。総合的な学習の時間では、情報の送り手としての力を発表会のような形で育成していくことが多くなるが、そこでメディアリテラシーの育成を行なっていくことになる。本事業への取り組みの中で、送り手としてのメディアリテラシーの育成に取り組みたい。

さらに、ネットワークを活用することによって、メディアを活用したコラボレーションが可能になる。情報の受け手としてのメディアリテラシーを、情報の送り手としてのメディアリテラシーへと視点を変え、さらに情報を相互利用するためのメディアリテラシーの育成へと向かっていく。web コンテンツ等を媒体としてのマルチメディアを活用した共同学習や、テレビ会議のようなリアルタイムの共同学習の中でコラボレーションのためのメディアリテラシーの育成へと取り組む学習を創造する。

ネットワークを活用した取り組みにおいては、メディアリテラシーのみならず、ネットワークリテラシーの育成も欠かせない。ネットワークリテラシーについては、先進的教育用ネットワークモデル地域事業での取り組みが中心となるが、マルチメディアを活用した学校間の連携においても、ネットワークを活用した取り組みの中では、ネットワークリテラシーの育成も図っていく。

#### (5)リアルタイムのマルチメディア利用共同学習

マルチメディアコンテンツの共同利用においては、web 上に発表されたコンテンツが利用しやすい形態であるが、リアルタイムの共同学習においても、マルチメディアを生かすことができるようになる。

NetMeeting 等のテレビ会議システムを使って、太い回線を活用した大きな・美しい画面での交流や共同学習を行う。その中で補助資料としてのマルチメディアコンテンツを利用したり、画面の共有をして共同学習をするなどの取り組みを進めていく。

特に、教室内から複数の相手とテレビ会議を利用することで、児童・生徒一人一人がテーマを追求する活動に取り組むことができるようになり、ホワイトボードや画面の共有の機能を使い、データの交換・共有等を行い、新たな遠隔地共同問題解決学習の形を創造していく。

#### (6)先進的教育用ネットワークモデル地域事業との連携

柏市では、すでに「先進的教育用ネットワークモデル地域事業」の地区としての指定を受け、” 地域ネットワークを活用した、さまざまな方向性の共同学習・交流活動の研究 ” をテーマに取り組んでいる。この中でも、地域素材のマルチメディアコンテンツ化や、web やリアルタイムの学校間の交流や共同学習に取り組んでいる。指定を受けたのは、20校であるが、市内インターネット接続校全てで、共同で取り組みを始めている。

本事業に参加することで柏市内で学校間の格差を是正することができるだけでなく、

学校における学習活動をより充実したものとするために、2つの事業の連携をはかりたい。柏だけではなく、先進的教育用ネットワークモデル地域事業に参加する30地区の学校と、マルチメディア活用学校間推進事業に参加する25地区の学校とが、マルチメディアコンテンツを活用した共同学習に取り組むことで、両事業のメリットを生かし、学校における新たな学習活動を創造したい。

## 7. 本事業に係る推進・協力体制

### (1) 推進会議の構成案

氏名	所属・役職名	役割
佐々木一夫	柏市教育委員会 学校教育部長	全体計画把握
目羅 勇造	柏市教育委員会 学校教育専門指導員 柏インターネットユニオン・理事	学習活用理論支援
林 英輔	流通経済大学教授 柏インターネットユニオン・理事	教育ネットワーク理論支援
中山 雅哉	東京大学大型計算機センター助教授	ネットワーク構築支援
高辻 秀興	麗澤大学教授 柏インターネットユニオン・理事	社会教育連携理論支援
大塚 秀治	麗澤大学助教授 柏インターネットユニオン・理事	ネットワーク構築支援
布目 亮司	柏市立教育研究所・所長	実施状況把握
仲田 猛	情報教育推進委員会委員長 柏市立土南部小学校 校長	情報教育推進委員会代表
和田 俊彦	情報教育推進委員会 委員 教職員課 指導主事	接続校指導担当
門井 博	柏市立逆井中学校 ・校長	接続校連絡調整
前島 孝	情報教育推進委員会 委員 柏市立柏第八小学校 教頭	〃
津金 邦明	情報教育推進委員会 委員 柏市立酒井根小学校 教頭	〃
大橋 真也	情報教育推進委員会 委員 柏市立柏高等学校 教諭	学習活用研究
小久保武司	情報教育推進委員会 委員 柏市立土中学校 教諭	〃
成田 宏一	情報教育推進委員会 委員 柏市立富勢西小学校 教諭	〃
横内 健一	情報教育推進委員会 委員 柏市立旭東小学校 教諭	〃
梅津 健志	情報教育センター研究協力員 柏市立中原小学校 教諭	〃
阿部 孝	柏インターネットユニオン 会長 学校法人廣池学園 常任理事	ネットワーク運用支援
松本 彰夫	柏インターネットユニオン 運用部長	ネットワーク運用事務
牧野 晋	〃 技術部会長	ネットワーク構築技術

本事業に係る協力業者より

事務局

加藤 直	柏市立教育研究所 ・指導主事	事務局
西田 光昭	柏市立教育研究所 ・指導主事	〃

・先進的教育用ネットワークモデル地域事業の推進会議委員をもとに構成する。

### (2) その他（地域のCATV業者等の有無及び協力の可能性の有無等）

タイタスコミュニケーションズ が地域でインターネットサービスを運用している。

既に先進的教育用ネットワークモデル地域事業では、20校の接続環境を提供していた  
だいている。

8. 本事業に関連して各自治体において検討している予算措置等  
(学校等に設置されるコンピュータや校内 LAN 設備等)
- ・ 教室内 LAN から校内 LAN の充実へと視点を持ち, コンピュータのリプレースを行なう(平成 12 年度 11 校)
  - ・ 各学校において情報教育推進のためのアドバイザーとして, 教育研究所に教育研究専門指導員(2 名)を配置
  - ・ 学校への IT 派遣を行なう